

2017年2月24日 全13頁

ミャンマーへの海外直接投資

日本は製造業中心に拡大中

DMS（ヤンゴン駐在）
佐藤清一郎

[要約]

- 海外からミャンマーへの直接投資額は、2011年の民主化以降、おおむね増加傾向を辿っている。投資国および投資分野は偏っており、国・地域としては中国、分野としては、石油・ガスおよび電力の割合が大きい。
- 直近の動き（2016年4月から12月までの海外直接投資認可状況）は、これまでの流れとは、様子が違っており、石油・ガスの投資は1件もなくなり、その代わりに運輸・通信と製造業への投資が増加している。国・地域では、シンガポール経由が圧倒的に大きく、全体の約75%を占めている。
- 日本からの投資は、2012年4月、日本政府がミャンマー支援方針を打ち出してから、毎年増加してきている。投資分野は、約6割が製造業である。特に日本がミャンマー政府と共同で開発しているティラワ工業団地への企業進出ニーズは高く、契約企業全体の半分は日系企業となっている。
- 今後、エネルギーインフラ、物流システム、透明性ある法制度整備、人材育成など、経済活動に不可欠なハードおよびソフト面の基礎的インフラ整備が進んでいけば、資本蓄積に重要な役割を果たす電子機器、輸送機器関係の企業進出も期待できるであろう。
- ミャンマーが資本蓄積を進めるにあたって、技術力が高く高品質な製品を有する日本企業への期待はかなり高い。ティラワ工業団地での成功体験をバネに、今後更に日本企業がミャンマー進出を加速させ、ミャンマー経済が発展すると同時にミャンマーでの日本の存在感が高まっていくことを期待したい。

はじめに

新興国が経済発展を目指すにあたり、自国の努力はもちろん必要だが、外国の資金やビジネスノウハウをいかに取り込むかも極めて重要である。先進国からの技術移転がうまくいけば、新興国としてはそれだけ、経済発展のスピードは上がるし、経済効率化にもつながる。ここで重要な役割を果たすのが海外からの直接投資である。海外直接投資を通じて、先進国から新興国へ技術移転が起これ、それが成長へと寄与していく。実際に、タイ、インドネシア、ベトナム等は、海外からの投資をうまく活用して、それを成長へと結び付けてきている。

ミャンマーは、長い間、欧米から経済制裁を科されていたこともあり、海外からの投資を受け入れる機会に恵まれなかったが、2011年の民主化以降は、成長期待の下、海外から注目を浴び、海外直接投資額が増加してきている。

ここでは、ミャンマーへの海外直接投資の動き、日本からの投資の状況、そして、今後の方向性について記述する。

1. ミャンマーへの海外直接投資

(1) これまでの動き

ミャンマーでは、市場経済への移行改革の一環として、1988年11月、外国投資法が制定された。この法律の目的は、輸出振興、資源開発、技術取得、雇用機会拡大、地域振興等である。この法律により、海外からミャンマーへの投資は可能となったが、軍事政権下、欧米から経済制裁を科されていたことなどもあり、本格的な投資先として注目されることはなかった。

その後、1990年代半ば、アセアン加盟などを材料に成長期待で投資件数の増加が見られたが、この周辺の時期で一番多い金額でも1997年度(1996年4～1997年3月)の約9億ドルと極めて少額であった。この当時の投資関心分野としては、石油・ガス、ホテル・観光等である。ちなみに1997年度の9億ドルのうち、約5割の4.9億ドルが石油・ガス、約2割にあたる1.7億ドルがホテル・観光への投資で、主な投資国としては、英国、シンガポール、フランス等であった。

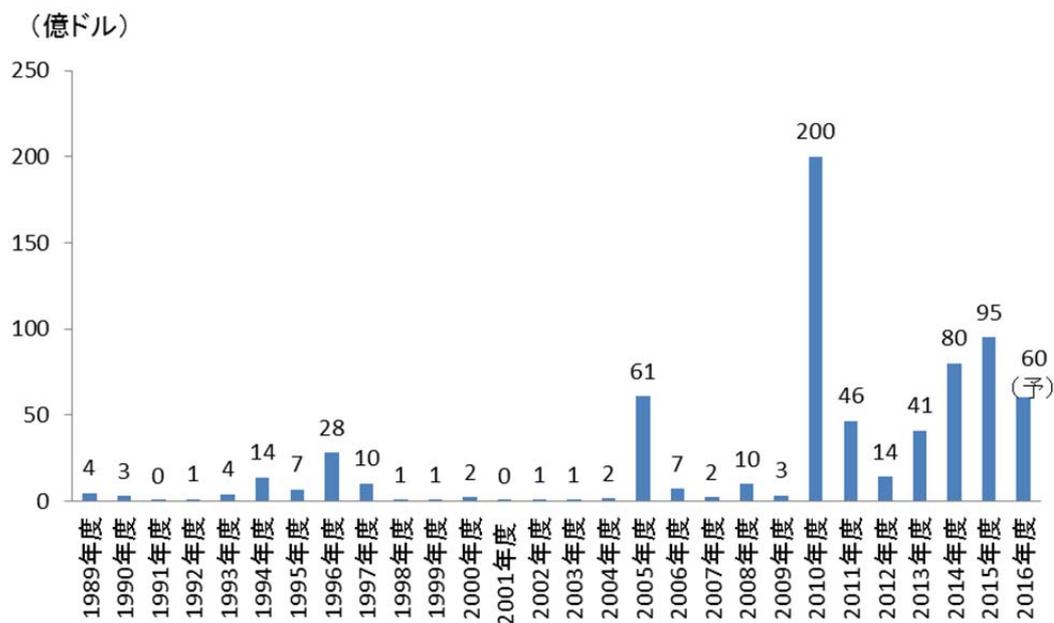
しかし、1997年4月、米国の対ミャンマー向け新規投資禁止、EUによる対ミャンマー産農産品や工業品に対する一般特惠関税適用停止に加え、1997年7月に起きたアジア通貨危機による経済的混乱の中で、海外のミャンマーへの関心は急速に薄れていくことになった。孤立感が強まったミャンマーは、自給すべく農業分野に力を入れたため、他のアセアン加盟国と比較して工業化は決定的に遅れることとなった。

こうした冬の時代がしばらく続いた後、光がさし始めたのは軍事政権に民主化の動きが見え始めた2010年頃からである。先行きへの成長期待が急速に高まり、中国やタイを中心に直接投資が急増することになった。ミャンマー投資企業管理局(DICA)のデータによれば1989年度から2016年12月までの海外からの直接投資認可累積額は672億ドルであるが、そのうち、約76%にあたる512億ドルが2010年度以降のものである。特に、2010年度が約200億ドルと、他の年

度に比べて大きな数値となっている。この投資額の主な内訳は、中国が水力発電分野に 83 億ドル、香港がガスパイプライン整備と銅鉱山開発分野に 53 億ドル、タイが天然ガス開発に 29 億ドル、韓国が天然ガス開発に 27 億ドル投資等と、いずれもエネルギー関連となっている。

2010 年度の海外直接投資額が大幅増と特殊な動きとなった後、2012 年度には 14 億ドルと、かなり減少したが、2013 年度以降は、おおむね増加傾向が続いている。2015 年度には、新政権移行前の駆け込み需要もあり 95 億ドルとなった。2016 年度に入ってから、新政権誕生に伴い投資認可委員会の委員が刷新されたことや環境アセスメントへの視点が重視されていること等により、投資認可が遅れたりしているケースも散見され、結果として、認可された投資金額は減少しており、2016 年度全体では 60 億ドル程度になる見込みである。2015 年度と比較すると、かなり減少した数値ではあるが、ミャンマーへの海外からの関心は引き続き強いものがあり、今後のミャンマーへの海外直接投資は、大きく減少することはないであろう。

図表 1 ミャンマーへの海外直接投資認可額の推移



注：2016 年度は DMS 予想

出所：DICA より DMS 作成

(2) 国・地域別は中国が存在感

ミャンマーへの海外直接投資認可累積額（1989 年度～2016 年 12 月）672 億ドルを国・地域別で見ると、一番金額が大きいのは中国で約 185 億ドルである。この金額は、投資累積額の 27.5% を占めておりかなりの存在感である。中国は、ミャンマーが欧米からの経済制裁を受けていた時期も関係を維持してミャンマー経済に食い込んでいたため、このような結果となっている。経済制裁下、ミャンマーとしては、中国に頼るしか手段がなかった。中国としては、こうした状況をうまく利用して、高まる中国のエネルギー需要を想定して、ミャンマーで水力発電や石

油開発を行い、それを中国に輸出してきた。中国の投資は、ミャンマー北部の中国雲南省に近い地域での水力発電開発や、ラカイン州チャオピューから中国の雲南省につながる石油パイプライン用の原油輸入関連施設の整備等が主なものとなっているという事実が、中国のミャンマーへの投資目的を如実に物語っている。中国に次いで投資額が多いのはシンガポールで約 157 億ドルである。これは、投資全体の 23.3% を占めておりかなりの大きさであるが、ここで注意すべきは、シンガポールからの投資は、シンガポール以外の国籍の企業がシンガポールの子会社や現地法人を通して投資を行っていることが多いため、必ずしもシンガポール企業の投資ではないということである。シンガポール以外の国籍の企業が、自国からではなくシンガポールを経由してミャンマーに投資を行うのは様々な理由があるが、主なものとしては、(1)シンガポール・ミャンマー間での租税協定の存在、(2)シンガポールからの送金の容易さ、(3)シンガポールの現地法人がアジアの拠点となっている企業が多く、この点で、シンガポールの子会社としたほうが管理をしやすいなどが指摘できる。シンガポール経由の投資が多い分野としては、石油・ガス、通信などがある。石油・ガスでは、英国やオランダがシンガポール経由での投資を行っている。通信については、ノルウェーのテレノールやカタールのオレド、そして、日本の KDDI などがシンガポール経由の投資を行っている。シンガポールからの投資は、約 157 億ドルのうち約 139 億ドルが 2012 年度以降に認可されていることからみても、民主化以降の外国人のミャンマーへの関心の高さがうかがえる。シンガポールに次いで多いのがタイである。タイからの投資額は約 106 億ドルで、全体の 15.8% を占めている。タイはミャンマーの隣国ということもあり、欧米の経済制裁の時期も天然ガス開発を中心にミャンマーへの投資を行ってきた。ミャンマーからタイへ働きに行く労働者も多く、タイとの関係は緊密である。第四位が香港、第五位が英国である。英国は、やはり旧宗主国としての影響があると思われる。英国の投資分野は主に、石油開発である。これらに続くのが、韓国、マレーシア、オランダである。韓国は、サムスン電子、LG エレクトロニクス、Posco 等が目立っている。Posco は、ヤンゴン市内に大規模ホテル兼レジデンスを建設中で、今年 9 月の開業を目指している。こうした一方で、日本からの投資はといえば、それ程活発ではない。金額は約 7 億ドルで全体の 1.0% を占めるにすぎない。こうした背景には、ミャンマーのエネルギー不足、物流システムの遅れなどにより、日本が得意とする電子機器や輸送機器などの企業の進出が様子見となって、比較的エネルギー不足の影響が少ない、投資規模の小さな繊維産業などの軽工業分野の企業進出が多いことがあげられる。ただ、DICA のデータには、日本がミャンマー政府と共同で開発しているティラワ工業団地への投資の数値は含まれていないこと、シンガポールやタイ経由の投資には日本企業に関係するものが含まれていることは留意すべきである。後述するように、これらを勘案すると、日本からミャンマーへの投資の姿は、かなり違った印象となる。

(3) 分野別は石油・ガスと電力

ミャンマーへの海外直接投資認可累積額（1989 年度～2016 年 12 月）を分野別で見ると、石油・ガスと電力に集中していることがわかる。石油・ガスへの投資は、全体の 33.3%、電力へ

の投資は全体の30.2%で、この2分野で、全体の63.5%となっている。エネルギー不足がまだまだ深刻な状況にあるため、これら分野への投資が大半を占めるのは、致し方ないことである。これらに次いで多いのが製造業への投資で、全体の11.1%となっている。製造業への投資は、ここ2年程度でかなり増加してきている。背景には、投資優遇政策や法制度簡素化による投資手続きの短縮化など企業を優遇する投資環境整備を行っていることがある。

図表2 ミャンマーへの海外直接投資認可額（国・地域別、1989年度から2016年12月末の累積）

	金額（百万ドル）	割合（%）
中国	18,519	27.5
シンガポール	15,693	23.3
タイ	10,607	15.8
香港	7,538	11.2
英国	4,082	6.1
韓国	3,515	5.2
マレーシア	1,921	2.9
オランダ	995	1.5
インド	733	1.1
ベトナム	695	1.0
日本	683	1.0
フランス	542	0.8
インドネシア	263	0.4

出所：DICA より DMS 作成

図表3 ミャンマーへの海外直接投資認可額（分野別、1989年度から2016年12月末の累積）

	金額（百万ドル）	割合（%）
石油・ガス	22,410	33.3
電力	20,290	30.2
製造業	7,469	11.1
運輸・通信	6,714	10.0
不動産	3,171	4.7
鉱業	2,898	4.3
ホテル・レストラン	2,544	3.8
家畜・漁業	548	0.8
農業	250	0.4
工業団地	203	0.3
その他サービス	705	1.0
建設	38	0.1
合計	67,240	100.0

出所：DICA より DMS 作成

ただ、業種が軽工業レベルに留まっており、資本蓄積という観点からは、まだまだこれからというところである。

製造業に次いで多いのが運輸・通信で、全体の 10.0%である。運輸・通信のほとんどは通信分野と考えられ、その背景には、免許を受けた外資 2 社（ノルウェーのテレノールとカタールのオレド）とミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と合弁会社を設立した KDDI が通信インフラ整備を着実に進めていることがある。これら以外の投資分野としては、不動産、鉱業、ホテル・レストラン等がある。しかしいずれも投資金額はかなり小さく、それぞれ、全体の 4.7%、4.3%、3.8%となっている。

2. 直近は、運輸・通信、製造業への投資が増加

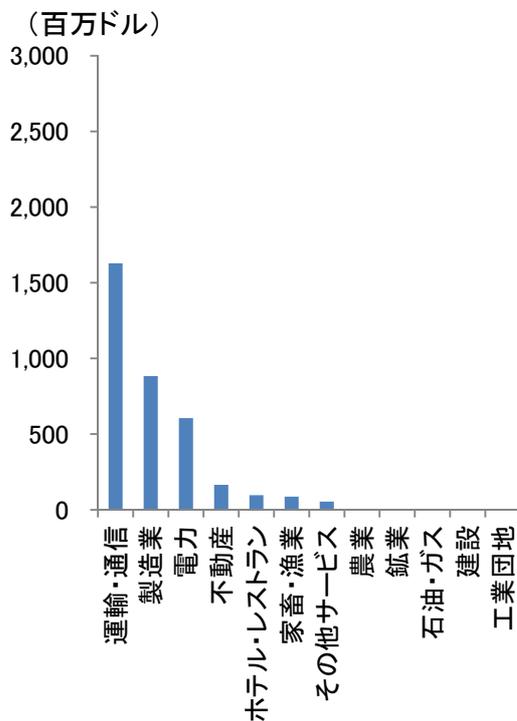
前述のように、認可された累積の海外直接投資額では、中国の存在感が大きく、投資分野としては石油・ガスと電力が主であった。しかし、2016 年 4 月～12 月の動きを見ると、これまでとはかなり違った印象となる。まず、気が付くのは、石油・ガスに関して認可された投資が一件もないことである。これは、テイン・セイン政権時代に開発許可がおりた 44 ヶ所の油田の採掘に関する投資が一段落したためと思われる。

この時期で一番多い投資認可額を得たのは運輸・通信で約 16 億ドルである。これは全体の 46.2%を占めており大きな割合である。運輸・通信が増加してきている背景には、外資 2 社と MPT（KDDI と合弁会社設立）による通信インフラ整備が進む中で、それに関連したファイバーインフラやネットワークインフラ関係の投資が行われたことによる。

その次に多いのが製造業で約 9 億ドル（全体の 25.0%）である。引き続き縫製業への投資が続いている他、建設需要の高まりの中で、中国が大規模なセメント分野への投資を実施している。また、ビール需要増加に伴い、カールスバーグが投資を増加させている。現状、ミャンマー国内で調達できる製品がほとんどなく、経済活動にあたって大部分が輸入に依存せざるを得ない状況が続いているため、製造業への投資が増加していることは、ミャンマー経済にとっては好ましいことである。製造業の次に多いのが電力で約 6 億ドル（同 17.2%）となっている。電力に関しては、中国がヤンゴンのタケタ地区に発電設備の投資を実施している。また、シンガポールの企業が、ソーラーパネルへの投資を実施している。

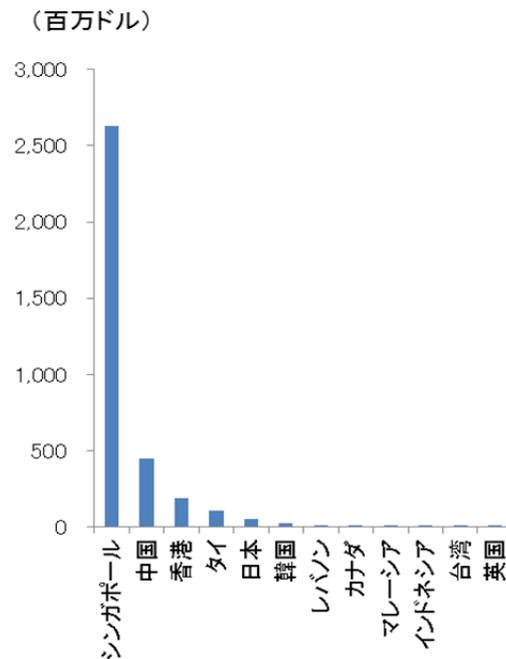
国・地域別では、シンガポールからの投資が圧倒的に多く、全体の約 75%を占めている。2 番目以降は中国、香港、タイ、日本と続くが、その規模は、シンガポールと比較すると極めて小さい。シンガポールは、不動産、通信などに投資しているケースが多い。中国は、セメントや発電を中心に投資している。香港は不動産、ホテル・レストラン、縫製など、タイは農場や家畜用の餌など家畜分野への投資を行っている。日本はたばこ、コンクリート、ゴム、自動車等の製造業への投資のほか物流への投資を実施している。珍しいところでは、レバノンが通信設備の投資を実施している。

図表4 海外直接投資認可額
(分野別、2016年4月～12月)



出所：DICA より DMS 作成

図表5 海外直接投資認可額
(国・地域別、2016年4月～12月)



出所：DICA より DMS 作成

3. 日本からミャンマーへの直接投資は拡大中

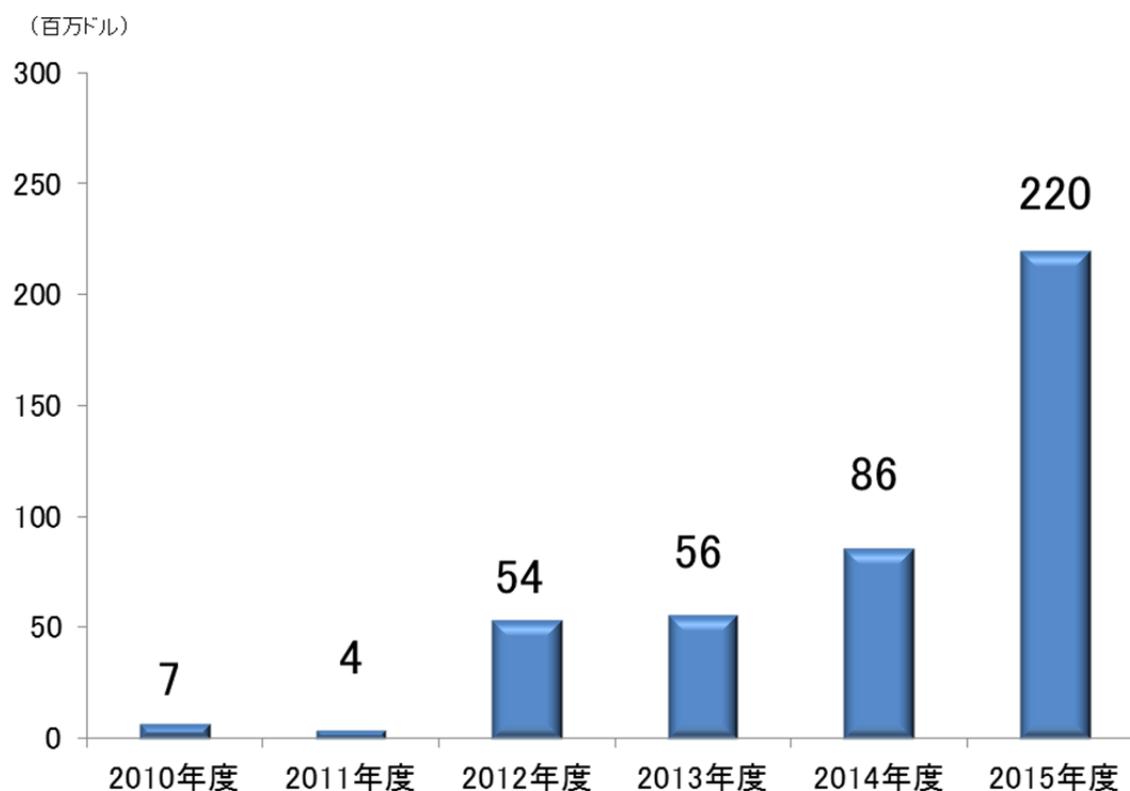
日本からミャンマーへの直接投資の動きを見ると、2011年度までは冴えない動きであったが、2012年度からは大幅に増加してきている。2012年度の日本からの投資額は、5,400万ドルとなり、2011年度の10倍以上の額となった。こうした背景には、ミャンマーが民主化に路線変更したことで、日本政府が積極的なミャンマー支援を打ち出したことが大きく影響している。2012年4月、ミャンマーのテイン・セイン大統領が来日した際、日本とミャンマー両国は、今後のミャンマーに対する支援に関して合意した。主な内容は、(1)国民の生活向上のための支援、(2)経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援、(3)持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援である。これを受けて、日本からの投資は2013年度以降、増加の一途を辿っており、2015年度には22,000万ドルと、2012年度の約4倍の規模に達している。日本企業が、日本政府のバックアップの下、積極的にミャンマー投資に力を入れてきている姿が浮かび上がる。

日本からの進出業種は、約6割が製造業である。製造業の中でも縫製業が大半を占めている。ミャンマーに縫製業が進出している背景には、中国の人件費高騰がある。いわゆる、チャイナプラスワンを模索したとき、人件費の安さや地理的な近さ等からミャンマーを選択しているケ

ースが多い。ミャンマーで生産する場合、国内で調達できる原材料は少なく、ほとんどが輸入ということになるが、輸送コストを加味しても、ミャンマーでの生産は採算が合うようである。それ程、ミャンマーの人件費は安い。

日本からミャンマーへの投資状況を見る場合、DICA の国・地域別投資認可額のみでは不十分である。すなわち、前述したように、DICA の国・地域別投資認可額には、2014年に制定された経済特区法により認可された企業の投資額は含まれていないからである。これに加えて、DICA が認可したシンガポールからの投資額には、日本関連のものも含まれているからである。外国投資法で設立された会社と区別するためと思われるが、海外からの投資という意味では同義であるので、将来的には、データが統合されることを期待したい。経済特区法により設立されている会社の投資は、具体的には、ティラワ工業団地への投資である。ティラワ工業団地は 2013年の着工以来、順調な開発が進んでおり、2016年12月現在、契約社数は78社、うち着工は52社、稼働は19社となっている。78社のうち、半分の39社は日本からの投資である。日本以外では、タイ10社、台湾5社、シンガポール4社、マレーシア3社、ミャンマー3社、香港、アメリカ、中国、オーストラリア、スウェーデン、インド、ベトナム、スイス、ドイツが各1社などとなっている。

図表 6 日本のミャンマーへの海外直接投資認可額の推移



出所：DICA より DMS 作成

ティラワ工業団地に進出している日本企業が行った投資累積額は、2016年11月現在、約2.6億ドルである。業種は、製造業58%、物流18.7%、その他サービス18.6%、卸・小売4.6%などとなっている。ティラワ工業団地を選択した主な理由は、電力供給の安定性、安い人件費、税制面での優遇、投資手続きの容易さなどがあげられる。今後、道路、港湾等の周辺インフラが整備予定であり、これらのインフラが整備されていけば日本からの企業進出は更に加速していくことが期待される。

DICAが認可したシンガポールやタイからの投資額のうち、日本関連がどの程度かについては、データが公表されていないため、正確な数値を把握するのは難しいが、DICAの日本専門家などからのヒアリングによれば、シンガポールおよびタイ経由の投資認可累積額約263億ドルのうち、約6%の16億ドル程度が日本関連であるとしている。

結局、日本のミャンマーへの投資額はどのくらいなのかを考える場合、(1) DICAが認可した日本からの投資額約7億ドル、(2) ティラワ工業団地への投資額約2.6億ドル、(3) シンガポールやタイ経由の日本関連投資額約16億ドルの合計で、約25億ドルということになる。DICAの投資認可額を単純に集計したものとはかなり異なる印象となる。ミャンマー政府が「日本からの投資は極めて少ない」と発言する場面も見られるが、ティラワ工業団地への投資およびシンガポールやタイ経由の投資を勘案すれば、それ程少なくはない。ティラワ工業団地は、運営・管理がしっかりしていることや周辺インフラの整備が予定されていることから、日本企業からの人気が高い。ティラワ工業団地は、新たにゾーンBの開発が進められており、今後も、日本企業を中心に進出してくる企業が増えるだろう。こうした状況にあるため、ミャンマーへの投資の国別ランキングにおける日本の地位は更に上がっていくことが予想される。

4. 日本の技術・ノウハウへの期待

ミャンマーへの進出に関しては、これまでは、中国やタイが先行した形となっている。特にシャン州やマンダレーは地理的に中国に近いこともあり中国の影響がかなり強く出ている。たとえば、これら地域の農産品の主な需要者は中国であり、その結果、価格は中国サイドが決定するようなことになっている。大都市ヤンゴンも、シャン州やマンダレーほどではないが、中国やタイの影響を強く感じる。街中には、中国やタイの製品が溢れ、日本の製品はあまり多くない印象である。価格競争力という観点では、中国やタイの製品が優位にあるのは確かだが、品質面ではかなり問題があるように思う。ミャンマー人が口をそろえて言うことは、中国製品は、値段は安い壊れやすいということである。また、目先の利益を重視する中国人のビジネスのやり方は、ミャンマー人には好ましく思われていない部分も多い。

一方で、日本に関しては、技術力が高く、高品質な製品を生産するという評判である。また、ビジネスのやり方に関しても、長期的な視点で物事を進めるケースが多く好意的な受け止め方が多い。ミャンマー側の信頼を勝ち取った典型的な事例はティラワ工業団地である。2~3年前は更地であった状態から、商社や建設会社そして設計会社など様々な日本企業と国際協力

機構が創意工夫をしながら、企業誘致が可能なレベルまでインフラ整備を行ったのである。その結果、前述のように、日本企業を中心に進出ラッシュが続いている。現在では、ティラワ工業団地は、経済開発のモデルケースと位置づけられ、「第二のティラワを目指せ」を掛け声に、ミャンマー政府は新たな工業団地開発に取り組もうとしている。

図表7 ミャンマーの行政区分図



出所：DICA

図表8 ミャンマー行政区分概要

	名称	州都・首府	人口 (割合%)	面積 (km ²) (割合%)
州	シャン	タウンジー	5,815,384 11.3	155,801 22.8
	カチン	ミツチーナー	1,689,654 3.3	89,041 13.0
	ラカイン	シットウエ	3,188,963 6.2	36,778 5.4
	チン	ハッカ	478,690 0.9	36,019 5.3
	カレン	パアン	1,572,657 3.1	30,383 4.4
	モン	モーラミヤイン	2,050,282 4.0	12,257 1.8
	カヤー	ロイコー	286,738 0.6	11,733 1.7
地方域	ザガイン	ザガイン	5,320,299 10.3	94,625 13.8
	マグウエ	マグエ	3,912,711 7.6	44,820 6.6
	タニンダーリ	ダウエー	1,406,434 2.7	43,343 6.3
	バゴ	バゴ	4,863,455 9.5	39,404 5.8
	マンダレー	マンダレー	6,145,588 12.0	37,024 5.4
	エーヤワディ	パテイン	6,175,123 12.0	35,138 5.1
	ヤンゴン	ヤンゴン	7,355,075 14.3	10,171 1.5
連邦領	ネピドー	ネピドー	1,158,367 2.3	7,054 1.0

出所：Myanmar Statistical Yearbook 2015 より DMS 作成

こうした状況のため、ミャンマーが今後資本蓄積を進めるにあたって、日本へ期待するところは、かなり大きい。日本の技術やノウハウへのニーズは、ミャンマーの全地域で高いものがあると思われるが、特に、日本側の利害なども勘案した場合に重点的に開発を手助けすべき地域としては、やはり、ヤンゴンとその周辺地域であろう。これまで、日本企業がアセアン域内で構築している既存の生産ネットワークをベースに、新たに、ミャンマーをこのシステムに組み込んで、更なる資源配分の最適化を狙おうとする場合、地理的な観点や物流の観点から、ヤンゴン周辺が最適と考えられるからである。

ヤンゴン以外で存在感がある地域としては、まず、北東部に位置するシャン州がある。シャン州は、ミャンマー全体の2割強の面積を占めており、カンボジアに近い大きさである。また、人口は600万人弱とミャンマー全体の1割強を占めており、それなりの存在感である。しかし、この地域は高地であること、そして中国国境に近いという地理的特性のために、以下のような理由で、日本の製造業が本格的に進出するには適さない地域と思われる。まず第一に、山道が多く港にも遠いので物流が不便である。シャン州にあるヘーホー空港から州都であるタウンジーまで移動するのは車で約一時間かかる。道は整備されているとは言えず、山道をひたすら登

っていく。日本の奥地の温泉に行く際に、山道を通っていくときのような光景であり、物流の観点から全く不便と言わざるを得ない。第二には、この地域の主な産業が、ジャガイモ、とうもろこし、お茶、コーヒー、ぶどうなどの栽培とインレー湖を中心とした観光であるということである。タウンジーに、工業団地のようなものが一応は存在するが、倉庫など物流関係の企業がほとんどである。そのため、日本が得意とする電子機器や車両機器などの産業が進出して企業活動を行うようなインフラはほとんどないと言ってよい。第三には、ムセで開発が進んでいる工業団地は中国主導で行われているということである。工業団地の建設や団地内の企業の建設等を請け負いたいところではあるが、資材の調達を含め、ほとんどが中国の影響下にあるため、日本を含め外国の企業が参入しうまくやっけていけるような環境にはない。

日本の視点でシャン州への投資を考えた場合、農業技術や食品加工技術を導入して付加価値を高めるような貢献はできると思われるが、それ以外では、投資分野は考えにくい。

図表9 シャン州の土地



出所:DMS 撮影

図表10 インレー湖



出所 : DMS 撮影

同じ北部に位置するマンダレー地方域は、ヤンゴンに次いで大きな都市ではあり、将来の成長ポテンシャルは高いと思われるが、ここも、その地理的特性から、製品販売の最終需要地は、主に中国とインドを想定している。DICA 局長やマンダレー管区の開発責任者は、物流インフラを整備して、将来的には、農産品や農産加工品を、中国、インドに輸出したいと考えている。この点では、大枠はシャン州と類似したところがあり、日本としては、食品加工等の技術を提供して農業の高付加価値化に貢献できる可能性はあるが、それ以外の業種での進出は難しいように思われる。

南部のタニンダーリ地方域は、工業団地開発が進められているダウエーを有する。ダウエーは、タイのバンコクから距離的に近いことや港が深いことから重工業に向けた開発拠点として位置づけられてはいるが、ダウエー開発の主な目的が、インド等南アジアへの輸出拠点とされているため、ミャンマー経済へのメリットが少ないことを理由に、ミャンマー政府が積極的に動かない可能性も捨てきれず、不確実性が残る。タニンダーリ地方域は、基本的には農業や

漁業が中心の産業構造であるため、農産品加工や水産加工の高付加価値化を目指した投資は考えられるが、それ以上の展開は考えにくい。

5. 今後の方向性

ミャンマーへの海外からの直接投資は、引き続き、油田開発、天然ガス開発、通信インフラ整備、道路・港湾整備といった経済活動に不可欠な基礎的インフラに集中している。これは、ミャンマーがいまだにインフラ不足であることを証明している。実際に、今も電圧が安定せず、停電も多い。また、道路事情が悪くモノの移動が困難な状況におかれることが多い。いずれも、企業活動にとっては、ボトルネックとなっている。

今後やるべきことは、更なるエネルギーインフラ整備、物流インフラ整備（道路、鉄道、港湾など）、産業用水確保、透明で予見可能性があり信頼できる法制度整備、投資家保護や知的財産保護の整備、政策金融制度導入を含めた金融インフラ整備、幅広いレベルの人材育成など山積している。これらを確実に処理していくことで、経済構造をより効率的なものとするための準備が整い、更なる発展の道が開けてくると思われる。

当面は、インフラが未整備なため、製造業といっても、繊維、食品加工、化学製品、建設資材加工、プラスチック加工などの業種が中心とならざるを得ないが、インフラ整備の進展で電力不足による停電回数減少、物流インフラ整備に伴うモノの流れの活発化などが現実味を帯びてくれば、資本蓄積に重要な役割を果たす電子機器や輸送機器に関連する企業が進出してくる土壌は十分にある。何故なら、国土面積や人口規模から見れば、ミャンマーはタイと同じような産業構造を持った国になっても不思議ではないからである。

もちろん、ヤンゴンがいきなりタイのバンコクのようになるというわけにはいかないが、タイをイメージしながら、着実に資本蓄積を重ねれば夢物語でないと思われる。資本蓄積にあたっては、日本企業の技術・ノウハウを出来る限り導入して、効率的で競争力ある経済構造の構築を目指していくべきであろう。